

体制づくりを進める上で  
必要となる人材（コーディネーター等）について

令和5年7月7日  
生活文化スポーツ局

## 今後の検討事項について

- 令和4年度にとりまとめた、「東京における「地域日本語教育の体制づくり」のあり方」を踏まえて、

- ✓ 各地域の実情に応じた体制づくりを進められる人材
- ✓ 地域の様々な主体と連携して取り組める人材
- ✓ 日本語教育の専門性を持った人材

が必要

### ○ 現在の取組の中心

- 総括コーディネーター(東京都つながり創生財団職員)
- 地域日本語教育コーディネーター(区市町村や国際交流協会等の職員)
- 様々な主体(ボランティア教室、国際交流協会、日本語教育関係団体、日本語教育人材等)



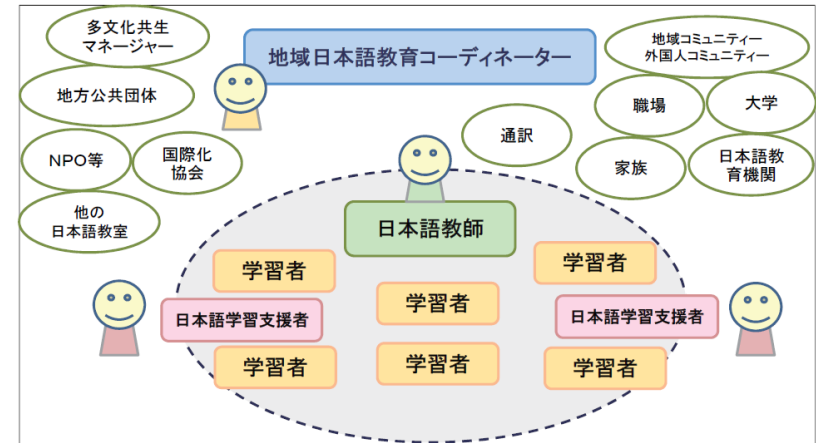
**地域日本語教育の体制づくりを進める上での課題を整理するとともに、  
体制づくりを進める上で必要となる人材を提示する**

## 国の整理

### ■『日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）改定版』〈平成31年3月4日文化審議会国語分科会〉より抜粋

①日本語教師	日本語学習者に直接日本語を指導する者
②日本語教育コーディネーター	日本語教育の現場で日本語教育プログラムの策定・教室運営・改善を行ったり、日本語教師や日本語学習支援者に対する指導助言を行うほか、多様な機関との連携・協力を担う者
③日本語学習支援者	日本語教師や日本語教育コーディネーターと共に学習者の日本語学習を支援し、促進する者

10-1 「生活者としての外国人」に対する日本語教育人材の連携の一例



「生活者としての外国人」が日本語を使って相互理解を図り、社会の一員として地域で生活が送れるよう、地域日本語教室が運営されます。地域日本語教育コーディネーターは、地域の行政機関・NPO、コミュニティ等と連携して、各地域の特徴や学習者のニーズを把握して日本語教育プログラムを作ります。日本語教師は、日本語教育プログラムを踏まえ、学習者に応じて日本語教育を実践します。日本語学習支援者がいる場合は、学習者に寄り添いながら学習を支援します。

### ■『令和5年度 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業 募集案内』より抜粋

- ・ 総括コーディネーターは、日本語教育の方針の決定や、広い視点で事業の対象地域の日本語教育を促進する役割を担います。
- ・ **地域日本語教育コーディネーターは、県内のそれぞれの地域においてニーズを把握する役割を担っています。どの立場についても日本語教育の専門性だけでなく、コーディネーターとしての調整能力が求められると考えます。また、総括コーディネーターは域内全域、地域日本語教育コーディネーターは担当地域における連絡調整・巡回等を行うことから、当該地域について知見がある、又は日常的に通勤が可能な方が適当と考えられます。ただし、地域の実情によってどのような方が適任かは変わってきますので、総合的に判断するようにしてください。**

■『日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）改定版』〈平成31年3月4日文化審議会国語分科会〉より抜粋

日本語教育コーディネーター【地域日本語教育コーディネーター】に求められる資質・能力 表9

	知識	技能	態度
日本語教育コーディネーター【地域日本語教育コーディネーター】	<p>(1) 国や地域内の外国人の状況や、外国人に関する日本の法制度や地域の行政サービスに関する知識を持っている。</p> <p>(2) 地域日本語教育の体制整備に向けて、現状把握・課題設定・実施を行うために必要となる基本的な知識を持っている。</p> <p>(3) 地方公共団体や所属機関の方針、地域のニーズを把握し、適切な日本語教育プログラムをデザインするために必要な知識を持っている。</p> <p>(4) 日本語教育プログラムの策定・実施・点検・改善を管理するための知識を持っている。</p> <p>(5) 日本語教育プログラムの実施に必要となる、日本語教師（初任）や日本語学習支援者等に対する研修を企画するために必要な知識を持っている。</p> <p>(6) 地方公共団体をはじめとする地域の関係機関・団体・関係者と連携・協力体制を構築する上で必要な知識を持っている。</p>	<p>(1) 地域日本語教育の体制整備に向けて、現状把握・課題設定をし、課題解決のための取組を計画的に実施することができる。</p> <p>(2) 地方公共団体や所属機関の方針、地域のニーズを把握し、適切な日本語教育プログラムをデザインすることができる。</p> <p>(3) 日本語教育プログラムの策定・実施・点検・改善を管理することができる。</p> <p>(4) 外国人施策、教育行政や他の教育機関の動向等に関する情報収集し、現場に生かす力を持っている。</p> <p>(5) 地方公共団体をはじめとする地域の関係機関・団体・関係者と連携・協力体制を構築することができる。</p> <p>(6) 業務を円滑に行うための事務処理能力や組織マネジメント能力を持ち、状況に応じたリーダーシップを発揮できる。</p> <p>(7) 多様な機関と連携・協力し日本語学習者の学びや日本語教育を通じた社会参加を促進するための活動をデザインすることができる。</p> <p>(8) 日本語教育プログラムに関わる日本語教師（初任）及び日本語学習支援者等に対する研修を企画できる。</p>	<p>(1) 日本語教育の専門家として、自らの職業の社会的意義についての自覚と情熱を有し、自身の指導や対応について客観的に振り返るとともに、自らの立場と役割を認識し、自らに必要な知識・能力を獲得しようとするなど、常に学び続けようとする。</p> <p>(2) 日本語教師（初任・中堅）及び日本語学習支援者等に対して必要となる研修を把握し、その受講機会を積極的に提供し、中長期的な視点で人材育成をしようとする。</p> <p>(3) 日本語教育プログラムにおける管理的立場としての役割を認識し、前向きに取り組もうとする。</p> <p>(4) 地域内における日本語教育プログラムの取組を積極的に公開・共有するとともに、他地域の事例を収集・共有するなどし、地域全体の日本語教育の活性化に寄与しようとする。</p> <p>(5) 地域日本語教育の体制整備に向けて、日本語教育の立場から地域社会の課題解決に取り組もうとする。</p>

# 体制づくりを進める上で必要となる人材（コーディネーター等）

## 『東京における「地域日本語教育の体制づくり」のあり方』より

### 体制づくりに必要とされる必須要素

- ① 地域における共生社会実現のために、体制構築に関する明確な考えを持っていること
- ② 地域の実態を把握し、課題を理解していること
- ③ 2つの視点（①初期段階の日本語教育を保障、②外国にルーツをもつ人々が地域社会とのつながりを持つ）を持ち、取り組んでいること

### 体制づくりの中で人材（チーム）が担っていくもの

#### （国の整理）

- 日本語教師に求められる資質・能力
- 地域日本語教育コーディネーターに求められる資質・能力

#### それ以外の求められる部分（案）

- 地域日本語教育の意義を説明できること
- 予算確保
- 地域における民間の主体等(※)につなぐこと
- 日本語教室との意見交換の場の設定
- 担当者が複数の場合は、それぞれの役割を対外的に示すこと
- 関係者が共通認識を持って活動できるチーム体制を確保

※ ボランティア教室、国際交流協会、日本語教育関係団体、日本語教育人材 等

## 【参考資料】

### 港区の事例

#### ✓ 日本語教育コーディネーター（港区国際交流協会所属）

- 平成31（2019）年度から、外国人の地域参画をさらに推進するために、生活者としての外国人の日本語学習をサポートする専門人材「日本語教育コーディネーター」を配置 ※ コーディネーターは相談等を担当している他の協会職員と連携

#### 『港区国際化推進プラン（令和3年3月港区）』より

- めざす姿：多様な文化と人が共生する活力と魅力あふれる成熟した「国際都市・港区」～多文化共生社会の実現に向けた外国人の地域参画と協働の推進～
- 3つの視点：①日本語学習支援の強化 ②外国人の地域参画の推進 ③新しい生活様式を取り入れた交流・地域参画の実践

#### 『多文化共生社会の実現のための日本語学習支援の基本的な考え方 ～外国人の地域参画と協働を推進するために～（令和3年10月港区）』より

区ならではの日本語学習支援体制を推進するために、日本語教師及び日本語学習の指導経験を有する**日本語教育コーディネーター**を配置します。日本語教育コーディネーターは、基礎日本語教室や日本語サロン、日本語学習支援ボランティア養成講座や実践講座等の企画・運営を行うとともに、日本語を学習する外国人一人ひとりの学習目的や習熟度に応じたきめ細かな支援を行います。

## 【参考資料】

### 武蔵野市国際交流協会の事例

✓ MIA日本語学習支援コーディネーター（武蔵野市国際交流協会による委託）

✓ 国際交流協会事務局 コーディネーター

✓ 武蔵野市（主管課：多文化共生・交流課）

（MIA日本語学習支援コーディネーター）

- 日本語教室内で学習者（参加者と呼んでいます）と学習支援者（ボランティア・日本語交流員）のマッチングや教室内で課題が見えた際に、事務局や相談窓口につなぐ

（国際交流協会事務局のコーディネーター）

- 学習者やボランティアの募集・研修、マンツーマン活動を担当するボランティアのコーディネーション、課題への対応
- （武蔵野市）
- 協会への財政支援、広報

※協会は市の多文化共生施策に連携。外国人住民の意見聴取、人材の紹介、通訳・翻訳、外国人への情報提供、各種相談対応など。